

千葉市政担当記者 様

平成23年8月23日
 財政局財政部財政課
 電話 (245) 5073
 内線 2311

平成22年度決算及び健全化判断比率等について

本市の平成22年度決算及び健全化判断比率等の概況について、お知らせいたします。

1 平成22年度決算

(1) 決算規模

(単位:百万円)

	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	369,095	368,138	957	624	333
特別会計(15会計)	300,416	312,205	△ 11,789	17	△ 11,806
国民健康保険事業	78,525	90,477	△ 11,952	0	△ 11,952
企業会計(3会計)	56,749	67,122	△ 10,372		
合計	726,261	747,465			

※一般会計の実質収支は333百万円の黒字

※特別会計(15会計)の実質収支は、国民健康保険の収支不足により11,806百万円の赤字

※特別会計(国民健康保険)の収支不足は23年度からの繰上充用、企業会計の形式収支の不足額は内部留保資金等による補てんで対応した。

(2) 一般会計

(単位:百万円、%)

	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
予算現額	386,740	375,165	11,575	3.1
歳入決算額 (A)	369,095	353,087	16,008	4.5
市税	169,515	172,372	△ 2,857	△ 1.7
市債	56,138	42,975	13,163	30.6
国庫支出金	50,833	52,760	△ 1,927	△ 3.7
歳出決算額 (B)	368,138	351,844	16,294	4.6
義務的経費	192,196	176,421	15,775	8.9
投資的経費	35,510	38,882	△ 3,372	△ 8.7
形式収支 (C) = (A) - (B)	957	1,243	△ 286	△ 23.0
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	624	525	99	19.1
実質収支 (C) - (D)	333	718	△ 385	△ 53.7

※土地開発公社の解散に伴い、市債を活用し代位弁済を実施したことや中小企業資金融資預託貸付金の増などにより、歳入、歳出とも前年度に比べ決算額が増加
 ※市税は、給与所得の減により減収。徴収率は92.7%で前年度より0.4ポイントの増
 ※義務的経費は、子ども手当などの扶助費や公債費が増えたことによる増

2 健全化判断比率等

(単位:%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成22年度	—	2.87	21.4	285.3
平成21年度	—	0.44	21.1	306.4
増減	—	2.43	0.3	△21.1
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	35.00	35.0	

区分	法適用			法非適用		
	病院	下水道	水道	農業集落排水	中央卸売市場	動物公園
平成22年度	—	—	—	—	—	—
平成21年度	—	—	—	—	—	—
経営健全化基準	20.0					

※いずれの数値も、早期健全化基準、経営健全化基準を下回る。

- (1) 実質赤字比率（標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合）
 一般会計等の実質収支が黒字となったため、赤字比率は発生しない。
- (2) 連結実質赤字比率（標準財政規模に対する全会計の実質赤字額等の割合）
 国民健康保険事業特別会計の実質赤字額の増などにより、前年度に比較して2.43ポイントの増
- (3) 実質公債費比率
 （標準財政規模に対する公債費、債務負担行為等の元利償還額の割合：3か年平均で算出）
 標準財政規模の増などにより、単年度比率は前年度に比較して1.1ポイントの減となるものの、3年前の単年度比率より0.8ポイント増となったため、3か年平均では0.3ポイントの増
- (4) 将来負担比率（標準財政規模に対する全会計と関係団体の将来負担の割合）
 標準財政規模の増や公営企業債繰出見込額などの将来負担額の減により、前年度に比較して21.1ポイントの減
- (5) 資金不足比率（公営企業ごとの事業規模に対する資金不足額の割合）
 対象となる6会計全てで資金不足は生じていない。